

令和 8 年度 草津市産業振興審議会 会議録

■日時：

令和 8 年 8 月 7 日（金） 10 時 00 分～12 時 00 分

■場所：

キラリエ草津 4 階 402 会議室

■出席委員（順不同）：

奥村委員、金澤委員、齊戸委員、高岡委員、中路委員、辻田委員
肥塚委員、西原委員、馬場委員、廣瀬委員、峯俊委員、三好委員

■欠席委員（順不同）：

上田委員、権田委員、舩越委員

■事務局：

環境経済部 太田部長、小川副部長（総括）、永原副部長（企業立地推進担当）
商工観光労政課 門脇課長、大隅係長、堤主任、前田主任
企業立地推進室 中嶋係長

■傍聴者：

0 名

1 開会

【部長】

<開会の挨拶>

【事務局】

<草津市附属機関運営規則に基づき、本審議会が成立していることを報告>

2 委員の自己紹介について

<各委員より自己紹介および事務局の紹介（資料 1、資料 2）>

3 会長・副会長の選任について

【事務局】

<草津市附属機関運営規則第 4 条第 1 項に基づき、肥塚委員を会長、辻田委員を副会長に選出>

【会長】

ただいま、会長に選任されました肥塚でございます。

昨年度に引き続き、会長を務めさせていただきます。今年度と来年度は、この振興計画の中間見直しがあり、これまでは年1回の開催でしたが、今年度・来年度は皆様とともに複数回にわたり議論をしていきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

4 議題

(1) 草津市産業振興計画の概要ならびに令和8年度の主な取組について

【事務局】

<資料3に基づき説明>

※議題1について、各委員からの質問等なし。

(2) 草津市産業振興計画の進行管理について

【事務局】

<資料4-1および4-2に基づき説明>

【委員】

KPI③の結果について、資料4-2のモニタリング指標を確認していると、全体的に伸びている状態である。KPI③の市内立地件数とある程度リンクして伸びると思うが、少ない理由は何か。

【事務局】

KPI③の数字は、工場立地の補助金と公的インキュ施設の退去補助金を活用されている企業数が反映されている。世の中的には伸びている部分もあるが、本市制度の活用件数は少ない状況がある。今後検討が必要になるが、活用しにくい補助金であることや工場立地の場所がない等の様々な要因によりKPI③の件数が伸び悩んでいると考えている。

【委員】

産業や製造業は活発に動いているものの、市の制度を活用されていないからという認識でよいのか。

【事務局】

その通りである。

景気も回復傾向であると思っており、今後どのようにKPIの数字を効率的に伸ばしていき、モニタリング指標に反映できるかを中間見直しの中で御意見を頂戴できればと思う。

【委員】

戦略1のKPI①について、創業支援者数が伸びており、活発に支援されているのは非常に良いことである。創業支援者の内、令和5年から令和7年度の創業者数119人で1/3程度である。

創業しやすくなったが、創業されていないことかと想像しているが、今後、目標値の半分

は創業することを想定されているが、残りの15%ぐらいの方を創業するような方に持っていくのか。または175者の数値を目標とするのか、どちらを重点とし今後検討されていくのか。

【事務局】

創業相談しやすい環境づくりと支援件数の増加が一番と考えている。ただし創業するとすると、事業を実現するために資金面等の様々な要因があり、そこはどうしても慎重になるところではある。はじめに機運醸成で分母を増やし、チャレンジのしやすさに重点を置きたいと考えている。

また、資金面等で創業に課題があり、チャレンジするための支援が必要な方については、創業支援補助金等の制度をさらに充実させる等の検討と合わせて、ニーズ把握に努めていきたい。

【委員】

分母を増やすということであれば、中間目標の創業支援者数を増加させた方が良い。

【委員】

コーディネータ等を活用した個別相談等も踏まえ、かなりの人数が相談に来られるが、実際に創業するのが難しい方も見受けられ、計画の練り直し等をお伝えすると、揺らぎながら創業をやめられる方もいる。

商工会議所としては、何をすれば創業の手助けとなるのかを注視している。例えば、草津市の創業支援補助金等を活用することで、創業者数の増加につながるのであれば、活用いただきたいと考えている。数値が達成していない部分は、中間見直しの際に検討するかもしれないが、分母が増えたから、創業者数が増えるものではないため、そのあたりの整理が課題である。

【委員】

戦略1のKPI②について、年度途中の欠員や物価高騰等の社会情勢の影響とのことであるが、立命館大学のレポートを確認しているところでは、あまり活動量が変わっていなかったと感じる。

次に、施策②のところで事業化検討パートナーの方針や具体化等について、何かお示しいただきたい。

【事務局】

立命館大学のコーディネータには、去年に引き続き、今年も御尽力いただいている。去年については、商工会議所で頑張っていたコーディネータが辞められたこともあり、数字に少し影響している。

事業化検討パートナーについては、6月末に滋賀銀行や立命館大学など各関係企業から意見書をいただいた。現在、議論を行いながらまとめている途中である。また、このような機会に報告できる時間があればありがたいと考えている。

【委員】

KPI①の創業者数が119者とのことだが、課題としては、創業者数の増加等よりも1番重要なのは、創業者が草津市で事業を継続して地域経済を活性化させるかという点である。

私が過去に草津市で勤務していたとき、立命館のインキュベーションセンター会議で、相当数の創業支援を行ったが、現在1社も残っていない状況もある。そのため、創業者数も当然大事であるが、創業者が事業を継続しているかを追うことも重要な指標だと思う。

【会長】

継続をされている創業者の把握は可能ということか。検討または見直しするかはあるが、事務局として何かあるか。

【事務局】

創業者との連絡が取れなくなってしまう等、全て把握できるかは不明である。今後、どのように数字を集めることができるのか、そのあたりの御意見を参考に検討させていただく。

【委員】

金銭面の問題になるが、草津市に定着して事業が拡大するところが大切である。例えば、儲かるところまでは支援する等である。定着して事業拡大するところにうまくサポートできるかは、将来の草津市の発展にもつながるため、検討していただきたい。また、イノベーション集積拠点も1つになると思うため、ぜひ検討をお願いします。

【委員】

評価について、創業者支援数については、上方修正するのであれば、支援者の内、実際に創業された割合や創業後の3年程度の事業継続率。また、草津市内での事業継続率、創業企業による雇用者数、第2創業や新規事業の展開件数といった観点で、評価すれば、政策の打ち所がわかる議論になるかなと思う。

【事務局】

その通りだと思う。今後どのようにデータを集めるのか検討したい。

(3) 草津市産業振興計画の中間見直しについて

【事務局】

<資料5に基づき説明>

【会長】

中間見直しについて、次回は11月頃、その次は3月頃、その翌年が8月と1月ぐらいに、この会議があるという理解でよいか。

【事務局】

その通りである。

【委員】

高市政権で、日本全体が産業・経済を思い切り発展させていくとのこと。経済を大きく成長させる大きな方針が出ていると思う。また立命館大学でイノベーションセンターを昨年にオープンされた。このような流れがある中、イノベーション集積拠点が1つのキーワードになるかと思うため、そういったところが加速するような計画ができるように進めるの

が良いと考える。

【事務局】

イノベーション集積拠点については、現在検討している最中である。各関係機関がどのように入ってこられるか。仮にスタートアップの場合、創業前のため施設を運営するとなると、赤字では運営できないため、どうやって運営し、投資等の違うところでフォローしていくかの構成を今後考えていく必要がある。

そのため、あくまでも検討段階のため、計画への入れ込みについてはもう少し議論をさせていただきたい。

また、委員から提案のあった、見直しについては、社会情勢や国策の部分で踏まえる必要があると考えている。

【委員】

国の戦略で、地域未来戦略があるが、草津市に関して言うと、地場産業成長プラン（Cクラスター）は、市町が中心となり策定すると思うが、今回見直すにあたり、そことの関連はどのように想定されているのかお伺いしたい。また、昨今のAIトランスフォーメーション（AX）について、検討されているものがあればお伺いしたい。

【会長】

私は学校法人立命館のDX推進室長を担っている。おそらく来年の今頃は、誰1人としてDXと言わないであろう。大半がAIやAXとなる。政府の文章でもDXは残っているが、今年度予算の関係であると推察する。今後DXという言葉はなくなると想定するため、DXの急加速は厳しいと考える。

【事務局】

現状、地域産業クラスター（Bクラスター）として、県が主導となりクラスター計画の策定を進めているところ、草津市も県内の近隣市と一緒に進めていく予定であるため、県と一緒に進めているところである。

しかし、地場産業成長プラン（Cクラスター）については、現在、そこまでの内部協議ができていないため、今後内部で議論を行い、どのように報告を入れていくかを検討していきたい。

【委員】

スタートアップをしているものからすると、計画をもう少し前倒ししてほしい。

スタートアップとしては、できるかどうか分からない設備を期待して計画で立てられないため、他市や都道府県に立地を検討する方も当然いるかと想定する。しかし、まだ計画段階ではあるが、草津市としてももう少し中身についてPRしてもよいかと考える。

【事務局】

先に申し上げた、6月に事業化検討パートナーからの報告をいただいたので、この施設を作りますということは、簡単にいかない部分がある。例えばどこがメインとなりやっていくであるとか、様々なことを検討する必要がある。市としても公表できるものはPRしていければと考えているので御理解いただきたい。

【会長】

企業立地に関しては、市の都市計画マスタープランにて、立地適正化計画の一部改定の検討が始まった。中身は未定ではあるが、来年度中の改定に向けて進められている。

これまで企業立地の問題は課題になっていたが、その段階ではまだなかなか進めることができなかった。そういう意味では、ようやく都市計画マスタープランで、具体的に動くということになる。企業立地適地の創出というのが書けるようになった。それなりの進展が草津市で相当努力されたとは私は受けとめている。

5 その他〈草津市産業振興計画に関連する取組について（話題提供）〉

草津市企業立地推進室より参考資料3に基づき話題提供

【委員】

スタートアップの視点から、クラスター用に形成されればどのようなメリットがあるのか。

【事務局】

産業クラスターが発生することで、それにかかる企業の集積がされていき、企業との共同開発やオープンイノベーションのきっかけになるような可能性があるかと考えている。

【委員】

近くに企業があるから協業しやすくなるという視点のみで認識でよいか。

【事務局】

関連企業と一緒にすることで様々な議論が展開されるなど、新しい価値が生まれると考えられる。そういった意味では、オープンイノベーションという拠点としての位置づけが、ここでできるのではないかと考えている。

警察署跡地に工場は無理であるが、研究所やラボといったものが入っていただき、ダンバス池や産業振興区域辺りに、そういう拡大ができるのではないかと現時点では考えている。

【委員】

質問の意図としては、近くに企業がいるから協業ができるのであれば、スタートアップからすると、企業がある場所に建てた方が早いという話になる。このクラスターがあって、例えば県や市が協業にもっと積極的に関わるような仕組みとして、窓口が一本化されて、近隣市にわざわざ交渉しに行く必要がなくなるのであれば良いかと思うが、場所を作ったから協業が生まれるってことはあり得ないと思うので、このあたりも含めて、クラスターを作る意味を作っていただきたいと考える。

【事務局】

その通りである。近隣市町と一緒に拠点を盛り上げていく、そういう拠点作りの要素として、決めていきたいというところが今後の我々の検討材料なので、またそういった御意見をいただきたい。

【副会長】

かなり創業に踏みきった草津市だという理解をしているが、やはり製造業は草津市の1つの強みでもあり、今後の方向性として避けて通れない部分であるとの認識を持っている。

この産業振興計画内の創出支援のところで、創業・第二創業促進と記載があるが、この第二創業、既存企業の経営革新的なところに関する施策等が非常に弱いという認識であり、KPIが創業支援という新しい会社を対象としているので、どうしてもそちらに目が行きがちになるが、現実的には既存の企業の方がいろんな部分で経営支援があり、これからの部分で力を入れて新しく誕生した企業を形成するときに、そのような企業とも関わりながら応援できるかが、まさに草津の主要事業になり得ると思うため、もう少し第二創業もしくは経営基盤強化支援のところを創業支援と絡めつつ、今後の国等の流れとも絡みながら、強化した方がよいかと考える。

【会長】

これまでの取組と関係者への指摘と、見直し時の観点についての御意見だと思うので留意いただきたい。

【委員】

私は小さな商売を始めて1年ぐらいになる。現在は黒字経営であり、地域の方に喜んでいただいている商売を行っている。しかしこの資料の中にはそういったものがあまり見えない。感想かもしれないが、市民の方が幸せになる支援作りをしていただきたい。

【委員】

今の話に関連するが、新たにKPIに追加していただきたいことがある。現計画では多様な人材の活躍を掲げているが、製造業だけではなく介護・福祉・医療サービス業などの地域生活を支える産業の人材確保にも目を向ける必要があるのではないかと。

内容としては、市内事業者の求人充足率や採用者の1年後の定着率、従業員1人あたりの付加価値額、市内の大学卒業者の市内主就業者数、人手不足を経営課題とする企業の割合等を指標の軸にしてはどうか。

【会長】

人材についての考え方や指標のあり方についての意見であった。

保育や介護等の分野においても多数の雇用を生んでいる。私自身、その分野はよく理解しており、他市では審議会の会長等をやっている。日本の自治体において、健康・福祉の分野と商工の分野をつなげて議論がされるはほとんどない。健康・福祉に関連する事業があることや、営利・非営利等の問題はありますが、その事業を理解し進めていくのかいつも大切であると感じている。このような観点を持つことは必要である。

【委員】

現計画を見直しするにあたり、人口が増加など社会として良い部分もたくさんあるが、街の商店街もにぎわっているとは言い難く、景気としては悪い印象をもっている。

今後、見直すにあたり拡大等の夢のある話もよいが、社会がスリム化してきている部分はあると感じており、そのあたりを意識した上で見直しを行っていただきたい。

【委員】

KPI①について、実際に創業された方で現在何%くらいが継続しているか把握されているのか。

【事務局】

現時点では目標は把握できていない。今後そういった数字を追いかけていくのかといった課題もある。しかしながら、その視点は必要かと思うので、そのあたりを踏まえ、見直しの時にどこまで落とし込めるのか検討していきたい。

【会長】

草津市は2032年までは人口が増加すると想定されている。多くの自治体は人口減少に向かっており、どのように縮小していくかが重要な課題となっている状況である。2037年になると現実問題を差配しないといけないこともある。

草津商工会議所より参考資料2に基づき話題提供

※話題提供について、各委員からの質問等なし。

6 閉会

【副部長】

<閉会の挨拶>

【事務局】

今回は11月頃の開催を予定している。詳細について改めて連絡させていただく。

以上